

(別紙)

内閣総理大臣 宛

厚生労働大臣 宛

中央最低賃金審議会会長 宛

最低賃金法の改正と中小企業支援策の拡充を求める意見書

第8波におよぶ新型コロナウイルス感染拡大、気候変動、円安、ウクライナ危機などの影響による異常な物価高騰が、市川の市民生活を圧迫し、中小零細企業を中心に打撃を与え、地域経済を疲弊させている。特に最低賃金近傍で働くパート、派遣、契約など非正規雇用やフリーランスなど弱い立場の労働者の生活破綻が深刻である。この難局を乗り越えるには、GDPの6割を占める国民の消費購買力を引き上げること、賃金の引き上げを図ることが不可欠であり、最低賃金の大幅引き上げと地域間格差をなくす全国一律へ法改正をおこなうことがこれまで以上に重要になっている。

2022年の地域別最低賃金改定は、最高の東京で時給1,072円、千葉県では984円、最も低い県では853円に過ぎない。毎日8時間働いても年収150万～190万円であり、最低賃金法第9条3項の「労働者の健康で文化的な生活」を確保することはできない。地域別ではあるがゆえに、一番低い県と東京都では、同じ仕事でも時給219円もの格差がある。この地域間格差は、15年で2倍に広がっている。

日本の最低賃金は、地域別であることが海外と比べても上がらない原因になっている。現行法では、最低賃金の決定の3要素「その地域の労働者の生計費と賃金、事業の支払能力」を考慮し、最低賃金額を決めている。地域別である限り、最低賃金額が低い地域では、その現状の支払能力や経済状況をもとに最低賃金が決められ、低いままとなる。また、最低賃金額が高い地域は低い地域を考慮して決められている。このように地域別制度は引き上げを妨げる構造的欠陥がある。人口の一極集中や若者の都市部への流失を止めることもできず、最低賃金額が低い地域は、労働者の賃金が低くなり、年金、生活保護費、公務員賃金など、あらゆる生活と経済格差につながっている。最低賃金額が低い地域の経済の疲弊を生み、日本経済をゆがめ、冷え込ませている決定的な原因になっている。労働者の賃金は、経済の最も基本的なベースです。このベースを一律にしなければ、どんな経済対策を講じても日本経済を再生することができない。

世界各国の制度を比較すると、日本の最低賃金は、OECD諸国で最低水準であり、ほとんどの国で全国一律制をとっている。そして、政府として大胆な財政出動を行い、公正取引ルールを整備するなど具体的な中小企業支援策を確実に実施し、最低賃金を引き上げ

ている。日本でも、中小企業への具体的で十分な使いやすい支援策を抜本的に拡充・強化する必要がある。

労働者の生活と労働力の質、消費購買力を確保しつつ、地域経済と中小企業を支える循環型地域経済の確立によって、誰もが安心して暮らせる社会をつくりたいと考える。そのために、最低賃金を全国一律制度にし、抜本的な引き上げをしていくことを要望する。

以上の趣旨より、下記の項目の早期実現を求め、意見書を提出する。

記

1. 政府は、最低賃金法を全国一律制度に改正すること
2. 政府は、労働者の生活を支えるために、最低賃金1500円以上にすること
3. 政府は、最低賃金の引き上げができ、経営が継続できるように、中小企業への支援策を抜本的に拡充・強化し、国民の生命とくらしを守ること

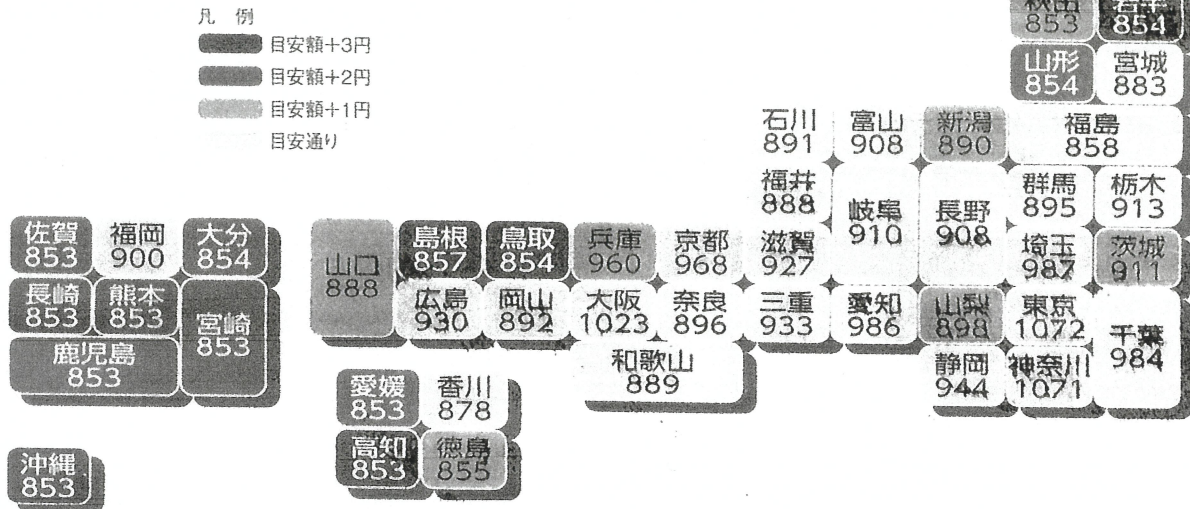
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

市川市議会議長

松 永 修 巳 様

[1] 地域別最低賃金 2022年答申額

ランク	都道府県
A	東京、神奈川、大阪、埼玉、愛知、千葉
B	京都、兵庫、静岡、三重、広島、滋賀、栃木、茨城、長野、富山、山梨
C	北海道、岐阜、福岡、奈良、群馬、岡山、石川、新潟、和歌山、福井、山口、宮城、香川、徳島
D	福島、島根、山形、大分、岩手、鳥取、青森、秋田、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄



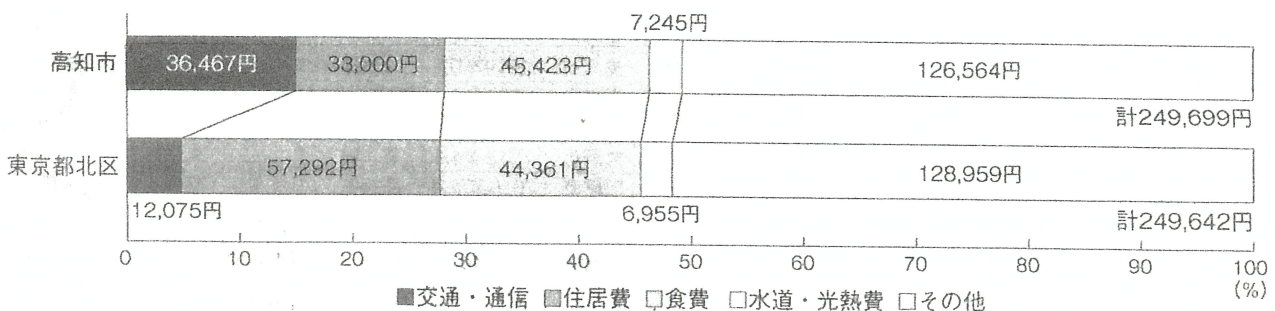
資料：全労連作成

[4] 最低生計費試算調査（最低生計費と最低賃金）

都道府県名	都市名	消費支出	非消費支出	非消費額比率	予備費	最低生計費		年額(税込)	時間額150h	ランク	最賃2022年	調査実施時期
						税抜	税込					
茨城	水戸市	179,910	55,177	21.81%	17,900	197,810	252,987	3,035,844	1,687	B	911	2020年7月
長野	長野市	183,113	53,399	20.96%	18,300	201,413	254,812	3,057,744	1,699	B	908	2020年7月
大阪	大阪市	173,494	54,157	22.11%	17,300	190,794	244,951	2,939,412	1,633	A	1023	2022年1月
兵庫	神戸市	175,940	50,492	20.70%	17,500	193,440	243,932	2,927,184	1,626	B	960	2022年6月
岡山	岡山市	180,404	50,107	20.16%	18,000	198,404	248,511	2,982,132	1,657	C	892	2020年7月
高知	高知市	183,688	47,711	19.11%	18,300	201,988	249,699	2,996,388	1,665	D	853	2022年6月
大分	大分市	187,077	53,037	20.49%	18,700	205,777	258,814	3,105,768	1,725	D	854	2021年6月
沖縄	那覇市	179,439	48,977	19.88%	17,900	197,339	246,316	2,955,792	1,642	D	853	2020年7月

資料：全労連・賃金地域経済グループ作成（2022年9月）

[5] 東京と高知の最低生計費試算調査結果



注：両都市の項目別経費を全体の生計費に占める割合で表したもの。
資料：[4] に同じ